

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県

農業委員会名：香春町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	406	67	67	0	0	473
経営耕地面積	194	17	14	2	1	248
遊休農地面積	10.8	1.4	1.4	0	0	12.2
農地台帳面積	450	104	104	0	0	554

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	315
自給的農家数	111
販売農家数	204
主業農家数	9
準主業農家数	32
副業的農家数	163

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	224
女性	55
40代以下	19

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	10
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	0
集落営農経営	1
特定農業団体	0
集落営農組織	1

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	8	8
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	2
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	474ha	70ha	14.77%
課 題	町内農地の平坦部では農地集積が進みつつあるが、山間部では集積が難しい状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
72ha	88ha	6ha	122.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	2月にJAと共同で実施する集落座談会等において利用権設定の説明や集落営農推進に向けた啓発を行う。 町と連携して、人・農地プランの実質化、農地バンクによる遊休農地等の掘り起こしと担い手への積極的な農地あっせんに努める。
活動実績	新型コロナウイルス感染拡大により集落座談会が中止になるなど、計画的な取り組みを行うことはできなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	法人による農地の集積が進んだことや担い手の定義を見直し、これまで担い手として位置付けていなかった者を新たに担い手として位置付けた結果、目標を大きく上回る集積実績となった。
活動に対する評価	計画的な取り組みはできなかったが、担い手への農地あっせんなど各委員が個別の取り組みを進めている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H30年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	R2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	R2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0.0ha	13.9ha
課 題	少子高齢化や米価下落により、新規参入者は減少傾向である。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.0ha	0.0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町と連携し、日頃から就農意欲のある者の把握し、農地バンクを利用した積極的な農地のあっせんや地元調整により、就農しやすい環境づくりに努める。 また、2月にJAと共同で実施する集落座談会で、新規就農者や農業者向けの支援制度などを説明し、既存農業者の啓発を通じた新規参入の促進を図る。
活動実績	新型コロナウイルス感染拡大により集落座談会が中止になるなど、計画的な取り組みを行うことはできなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者はなく目標を達成することはできなかった。
活動に対する評価	コロナ禍であることに加え、新規参入の意向や新規参入の可能性がある者自体がほとんどおらず、働きかけ等の活動をする機会がなかった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	489.3ha	15.3ha	3.13%
課 題	・町内の山間部の農地では遊休農地化が進んでいる。また、農業従事者の高齢化や後継者不足により、遊休農地の増加が見込まれる。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	3.0ha	150.0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
	農地の利用状況調査	14人	10月～11月	11月～12月			
		調査方法	町内を5つのブロックに分け、担当委員によるブロック会議等を行い、事務局職員とともに担当区域内の農地について、現地確認を行う。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月					
	その他の活動	日頃から農業委員・推進委員が遊休農地の把握、解消に向けた働きかけに努める。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期			
		14人	8月	8月～11月			
	農地の利用意向調査	調査実施時期	9月～11月	調査結果取りまとめ時期	9月～12月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条			
		調査数:	128筆	調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	12.2ha	調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
	その他の活動	日頃から農業委員・推進委員が遊休農地の把握、解消に向けた働きかけに努めた。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を大きく上回る解消実績となった。
活動に対する評価	解消の見込みのある遊休農地について、所有者への働きかけや担い手への積極的なあっせんなどに取り組むことができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	474.0ha	0.0ha
課 題	農地転用許可制度を知らずに無断転用を行おうとする事例があり、制度の周知や啓発が不十分である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.0ha	0.0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び広報誌等により違反転用防止の啓発をし、広く農地法を理解してもらい、違反転用を未然に防止する。
活動実績	農地パトロールや地区の集会等を通じて違反転用防止の啓発を行い、広く農地法を理解してもらい、違反転用を未然に防止した。
活動に対する評価	広報誌による啓発は実施できなかったが、それ以外の活動は概ね計画どおり実施でき

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 11件、うち許可 11件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請者、担当地区農業委員、推進委員、事務局で現地立会している。				
	是正措置	なし				
総会等での審議	実施状況	法的要件を漏れなく審議している。				
	是正措置	なし				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		11件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	なし				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を窓口、ホームページで公表している。				
	是正措置	なし				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	なし				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者、担当地区農業委員、事務局で現地立会している。			
	是正措置	なし			
総会等での審議	実施状況	法的要件を漏れなく審議している。			
	是正措置	なし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を窓口、ホームページに公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	なし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		2 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	53件
		公表時期	令和4年3月
	是正措置	情報の提供方法:窓口でのチラシ配布	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	64件
		取りまとめ時期	令和4年2月
	是正措置	情報の提供方法:縦覧	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	554 ha
		データ更新:随時	
		公表:公表済	
	是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--